

健康の保持増進と経済効果を兼ね添えた『さわやかモーニングマップ』

中京学院大学 チームA

地域貢献という授業の中で、看護、保育、経済の三学科が協力し合い、地域に向けて学生としてどのような取り組みができるか考えることから活動を始めた。案を出し合う中で、高齢者の健康寿命をいかに延ばすかという課題に着目し、朝から散歩している高齢者を多く見かけることから、ウォーキングをより楽しく続けられる仕組みがあれば良いのではないかという意見が出た。また、朝の時間帯に開いている喫茶店に立ち寄れることで、独居高齢者にとっての社交の場が広がるのではないかと考え、ウォーキングを習慣化しながら喫茶店や地域の見どころを回れるようなモーニングマップの作成に至った。

マップの作成にあたって、それぞれの学科の専門性を生かしながら、取り組みの目的をより多面的に深めていった。看護の視点では、高齢者の運動不足やフレイル予防、外出のきっかけづくりに役立てられると考えた。保育の視点では、共働き世帯が増加傾向にある中で、モーニングや散歩を通して親子で過ごす時間を確保できる点や、モーニングマップをきっかけに高齢者と子供の世代間交流が生まれる点に注目した。経済の視点では、地域の飲食店を利用してもらうことで地域の活性化につながり、経済効果を生み出すと考えた。

実際の活動では、学生それぞれが中津川市内の喫茶店を訪れ、モーニングの内容や価格、利用客の年齢層、店内の雰囲気などを調査した。また、安全面にも配慮し、ルート上の段差や道幅、交通量などを確認するとともに、途中で利用できるトイレの位置も把握して、安全に歩いて楽しめる複数のコースを作成した。当初は高齢者と親子の両方を対象としたマップを想定していたが、子供向けイベントの時期が過ぎてしまったこともあり、今回は高齢者サロンでの配布を中心に考え、内容を高齢者向けに調整し直して配布した。

配布後、アンケートを実施したところ「外に出るきっかけになった」「普段喫茶店に寄ろうとは思ってなかったがまたこのマップを使いほかのコースもチャレンジしたい」といった前向きな感想が寄せられた。一方で「もう少し見やすいとよい」といった声や公園や遊び場、絵本や雑誌が置いてある喫茶店などの子供向け要素の追加が挙げられ、改善点も明確になった。

今後は寄せられた意見を踏まえて、より見やすく、必要な情報が整理された新しいマップに作り直し、子供向け要素も追加したうえで、中津川市のウォーキングイベントでの配布や駅・ひとまちテラスなどの複合施設への設置を予定している。今回の活動を通して得られた意見や学びを生かし、地域の中で歩く楽しさや交流の機会が広がるように今後も継続して取り組んでいきたい。

岐阜、災害と共生する未来へ ～学生が探る「災害時リハビリテーション支援体制」の在り方～

岐阜保健大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

○佐々木 駿丞、大藪 颯太、田代 新拓、藤野 治斗、藤原 宗大

小久保 晃(指導教員)

【はじめに】岐阜県において山林や河川に大規模な自然災害（地震・豪雨・土砂災害等）が発生した場合、多くの住民が避難所に避難することが想定される。また近年発生すると言われている南海トラフ地震も発生すると岐阜県は震度6弱の地震が発生することが予想されている。私たちは防災学習やシェイクアウト訓練、防災教室を通じて自助・共助を学んできた。現在、岐阜市には151カ所の体育館や公民館などの指定緊急避難所が岐阜市公式ホームページで掲載されている。私たちの大学の周辺の指定緊急避難所においても、災害発生時の状況下において、最も危惧されることは高齢者や障害者、慢性疾患を有する住民にとって、身体機能の低下や「災害関連死」のリスクが高まることが考えられる。岐阜県危機管理部では、2025年3月に岐阜県強化計画の中にリハビリテーション支援が明記され、災害リハビリテーションの役割が明確化された。この背景には、令和6年能登半島地震における災害リハビリテーション支援チームの活動や日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)の活動が後押しとなっている。

【目的】私たちは理学療法士養成校の学生として避難場所を岐阜県のホームページ上でリサーチして、実際の指定緊急避難所の実地調査を通じてリハビリに関連した事項について検討していく。また災害リハビリテーションについて能登半島地震における岐阜 JRAT の活動についての初動やその後の体験談について、派遣された経験をもつ理学療法士の先生へインタビュー調査をする。

【方法】本学近隣で指定避難所と指定されている4施設を対象に、避難所のフレイル予防や避難所生活、被災 LGBT の配慮について当該施設を現地調査する。実際の環境や周囲環境について、施設内をウェアラブル式カメラで撮影した動画を後方視的に以下の①、②および避難所生活について研究分担者にて検討する。また能登半島地震における岐阜 JRAT の活動について出動経験がある PT の方へインタビューを行い、実際の現場で求められる事柄について討論する。

①フレイル予防について：避難所では運動量の低下が顕著になることが予想される。狭いスペースでの生活やベッドのない環境では、寝たきりや座りっぱなしの状態が続く、筋力低下や関節の拘縮が起こりやすくなる。フレイル予防には、避難所内で軽い運動やストレッチを取り入れるための実施可能スペースの確保が重要と考える。また、災害が発生する前の段階で、フレイル高齢者を把握することも重要で、災害弱者としての支援体制を整えるために個別プログラムの作成案や、避難所での生活を想定した

体制整備、情報共有の在り方など、事前の備えとして何が必要であるか検討する。

②LGBT の配慮：避難所が行う LGBT の配慮について、災害発生時での安否確認は親族が優先され、LGBT の同性パートナーの安否は知ることができない。迅速に安否確認が行えるよう、パートナーの名前や連絡先、自署を控えておくようにするなどの呼びかけを行える方策を考えるほか、岐阜市や郡上市などの自治体は、避難所にパーテンションを設け、LGBT や他の人のプライバシーを守ったり多様性に関する職員研修を行ったり避難所運営マニュアルや防災冊子に明記し、災害時に配慮する打ち出ししている。これらの具体的な取り組みについての課題を避難所で同じレベルの配慮が可能であるか、パーテンション数やスペースに限りがあったりするかを確認する。

インタビュー：災害リハビリテーションについて能登半島地震における岐阜 JRAT の活動について、辻量平(つじ りょうへい)先生にインタビューをする。JRAT の具体的な内容について実際の活動の経験談や災害リハビリテーションの支援の在り方について聴取する。

【倫理的配慮】 岐阜保健大学研究倫理委員会の承認を受けて実施。

【結 果】 全 4 施設(表 1)。特に施設として使用用途が少なく感じる施設に着目して提示する(表 2)。

表 1. 各施設の内訳

	A施設	B施設	C施設	使用用途限定 D施設
収容人員(人)	286	521	78	132
床面積(m ²)	945	1722	258	438
使用室名	集会室等	集会室・体育館等	集会室	集会室等
災害種別ごとの影響	4施設は、土砂、火災、その他に対応する施設			

表 2. 共有検討事項の内容

D施設に対する情報共有結果(収容人数132人) 使用用途限定	
フレイル予防	ホール内周囲で廊下・壁面を利用して歩行路設定。会議室を利用してリハ相談や機能訓練スペース。交流促進レクで社会的フレイル予防。
避難所の生活	ホール(メイン避難スペース)を家族・単身・要配慮者で区画分け。トイレ(多目的トイレ)への動線を確保。実習室1、2を高齢者・妊婦・障害者向けのスペース。
LGBTの配慮	事務所や会議室を一部LGBTを含む相談窓口。

【考 察】 施設内調査からフレイル予防に対する検討は多く提示することができたが具体的なトレーニング手法については提示できなかった。避難所生活のイメージは現地調査を通じて検討することができた。但し LGBT の配慮についてはスペースの確保以外で提示できる具体的方法論が提示できず今後の課題と考える。能登半島地震に対するデプスインタビューを通じて被災された方々との対話を通じて個々の解決策を見出していくことの重要性を理解した。理学療法士にも求められるコミュニケーション能力の必要性を学んだ。

教科連携におけるプログラミング教育

～図画工作との連携を見据えた教育実践～

岐阜協立大学 経営学部 経営情報学科 木村 有貴

岐阜協立大学 市川ゼミ 指導教員：市川大祐

1. はじめに

小学校でプログラミング教育が必修化された一方で、活動が手順をなぞる体験にとどまり、児童の工夫や目的意識につながりにくいという課題が指摘されている[1]。図画工作科が重視する「思いやイメージを形にする学び」は、児童が自分のアイデアを試行錯誤しながら実現していく性質をもち、プログラミングとの親和性が高い[2]。

そこで本研究では、工作とプログラミングを結びつけた教材を開発し、児童が楽しみながら“つくりながら考える”活動を通じてどのような学びや変容が見られるのかを観察・検討した。

2. 教材開発

本教材は、ロボットトイ toio と Scratch を組み合わせ、児童が自分の発想をもとに迷路・ボーリング・ゴルフ(図1)などの遊びの場を制作し、実際に操作しながら遊ぶことができる教材である。toio は動きが視覚的にわかりやすく、児童が「どう動かすか」を考えやすい特性をもち、Scratch は命令をブロックで扱えるため初学者にも理解しやすいという利点がある。

本教材の特徴は、「つくる(図画工作)」と「動かす(プログラミング)」が相互に作用する点にある。児童は、迷路や障害物などを

制作する中でアイデアを形にしつつ、思い通りに動かすために Scratch の命令を組み合わせて調整する必要がある、その過程で自然に試行錯誤が促される。

さらに、完成した作品を友だちと交換して遊ぶことができ、互いの工夫に触れながらコミュニケーションや協働的な学びが生まれやすい。以上より、本教材は、児童が楽しみながら想像力・表現力・工夫する力を発揮できる学習の場を提供することを目的としている。



迷路



ボーリング



ゴルフ

図1 開発した教材

3. 教材の検証

小学生を対象に22人計5回の体験授業(単発型)を実施し、教材の有効性を検証した。体験授業では、toio と Scratch の基本操作を学び、簡単なゲーム制作と自由開発を行い、制作した教材で小学生たちが

楽しくプログラミングを学べるか検証した（図2）。その後、アンケート結果ではプログラミングの難易度については「難しい」との声が多かったが、教材の満足度は非常に高い評価を得ることができた（図3）。



図2 実証実験の様子

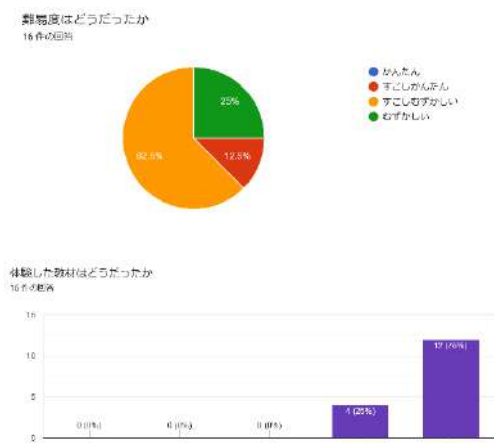


図3 アンケート結果

4. 図画工作における授業設計と実践

本教材を用いた授業は、合計3コマ（各70分）で構成し、児童が「アイデアを形にする力」「目標をもってやり抜く力」「試行錯誤しながら最後まで作り切る粘り強さ」を育成することをねらいとした。

第1回は toio と Scratch の基本操作を学び、簡単なゲーム制作と自由開発を行う。第2回では、工作に取り組み、児童が自分のアイデアを反映したオリジナル作品を制作する。第3回では、制作した作品を用いて実際にプレイし、仲間と交換して遊ぶ活動や振り返りを行い、工夫点や改善点

を共有する時間を設けることとした。

また、工作とプログラミングを組み合わせた連続的な授業を行った。検証結果としては、児童の意欲や達成感を高め、試行錯誤によるアイデアの具現化や創造力の育成につながることを示唆された。しかし、3コマでは十分とは言えないため、カリキュラムの見直しを図る必要がある（図4）。



図4 実証実験の様子

5. おわりに

今後は、低学年から高学年まで学習内容や発達段階に応じて活動の難易度を調整し、幅広い児童が楽しみながら参加できる学習環境の構築を目指す。また、児童が主体的に取り組めるよう、教師の支援方法や学習過程のデザインについても継続して検討することが求められる。さらに、本研究では少人数での実践を中心としたが、大人数のクラスでも実施可能なカリキュラムの整備と指導体制の工夫が今後の課題であり、こうした条件下での教育効果についても継続的に検証していく必要がある。

<参考文献>

[1] 小学校におけるプログラミング教育実践上の課題.<https://x.gd/0HHba>

参照日 2025/10/31

[2] 学習指導要領解説.<https://x.gd/Mx0jM>

参照日 2025/10/31

令和7年度 学生による地域課題解決提案事業

大学名・短大名 高等専門学校名・専修学校名	岐阜医療科学大学 保健科学部 臨床検査学科
所属団体（発表団体名）	岐阜医療科学大学 臨床検査研究部

【成果報告会の発表タイトル】

未来を担う地域の子供たちに向けて ～ 化学・食・モノづくりへの学び ～

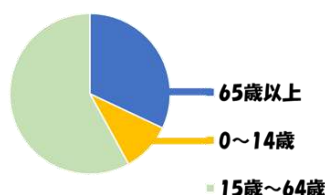
【背景】本学の位置する岐阜県関市は、刃物づくりを代表する産業が盛んに行われている。これらの未来の産業を担う地域の子供たちに向けて、モノづくりや職業体験など、学びの機会が積極的に取り入れられている。

近年では、教育の一環として、食育推進の活動も広く行われているが、学校教育では深く踏み込むことのできない実験を地域のイベントで行うことにより、児童の食や化学の知識を深めるとともに地域の活性化につなげたい。

本事業では、地域の児童（年中～小学生程度）を対象に、食品添加物でありワカメなどの海藻類から採れる材料を用いて簡単な実験を行い、楽しく化学反応を身近に体験する機会とし、これらの材料が食品としての性質のみではなく、化学技術により様々な製品が生み出されていることを理解し、身近な素材から新しいモノづくりへの興味を持つきっかけとなることを目的とした。



関市 全人口の年齢別割合（％）



・岐阜県関市の地域課題

少子高齢化

- ☒ 地元産業の維持
- ☒ 後継者問題

など

【研究課題と分析手法・結果】

実践活動：ワークショップ「カラフル人工いくらを作ってみよう」

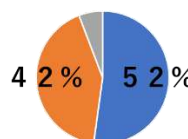
年中～小学生程度と、その保護者を対象とした化学実験体験を実施した。

実施会場は、2025年8月24日（日）関市文化会館にて行われた「せき KIDS フェス 2025SUMMER」と2025年11月1日（土）岐阜医療科学大学学園祭とした。

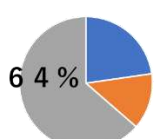
体験者は109名、全体を通して未就学児～小学生の割合が7割程度であった。

【参加者年齢】

関市文化会館（％）



学園祭（％）



- 小学生
- 未就学児
- その他

関市文化会館においては「せき KIDS フェス 2025SUMMER」として子供中心の企画であったため、94％が小学生～未就学児であった。

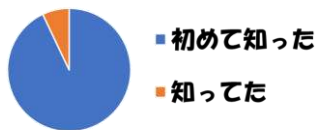
一方、本学学園祭では、学生の保護者など年齢層が高く、ステージ企画などで来場した低年齢層と比べて多い結果であった。

2会場で年齢層は異なったが、意識調査ではそれら年齢層による差異は認めなかったため、体験者全体の調査結果として示す。

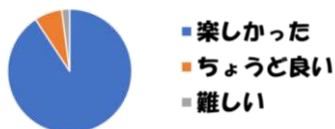
意識調査：

会場にて体験者の児童または保護者より、本体験の理解度や難易度・有意性等を任意かつ無記名にてボードにシールを張り付けていただく形での調査を行った。それらの結果や、口頭および記述での意見を参考にしながら、次年度以降の様々な企画に役立てることとした。

【質問 1】食べ物から他のものができることを知っていたか：初めて知った 93%



【質問 2】楽しく取り組めたか：楽しかった・ちょうどよい 98%



【質問 3】他にも食品からのモノ作りに挑戦したいか：したい 99%



小さな子供にとっては、「難しいこと＝やりたくない」と捉えることも多いため、難しい説明にならないよう安全に楽しく行うことを心掛けた。結果としては、ほとんどの参加者が食品からのモノづくりに興味を持ってくれたと考える。

● 活動実績

6月～7月：化学実験体験ブースにおける掲示の作成・調査内容などを検討した

8月上旬：体験ブースに用いる材料の調達・対応する全ての学生への事前教育を行った

8月24日（日）：体験実施

9月上旬：体験を通して得た参加者の意識調査のまとめ、対応した学生からの状況を聞き取り、今後の体験事業への改善を検討した

10月上旬：2回目の体験実施に向けて準備

11月1日（土）：体験実施

11月下旬：体験を通して得た参加者の意識調査のまとめ、対応した学生からの状況を聞き取り、今後の体験事業への改善を検討した

【結論】

子供たちがもっと知りたい、考えたいと思う学びの機会とするためには、「何色にしよう?」「液体に入れてどうして丸くなるの?」「かわいく・かっこよくできるかな?」「入れるものの重さ（きらきらの粒の大きさ・絵具の量）で見え方が違う!」など、想像力や、好奇心を持てるように工夫をすることが重要である。これらの工夫によって小さな子供達でも楽しく化学・食・モノづくりが学ぶことができた。

アンケートについては子供たちの意見として調査を行ったが、問いかけの仕方によっては理解が難しい場合も多く、詳細な意見を聞くことは困難である。

しかし、任意とした保護者からは「子供が集中して楽しめた」「ピーカーやスポイトを使って実験ができ、よい体験だった」「また企画して欲しい」「スタッフが優しくて良かった」といった多くの前向きな意見が寄せられた。

今後も、地域に根付いた医療技術系大学として、化学や食・モノ作りに限らず、未来を担う子供たちに向けて楽しく様々な学びを得られる機会を提供したいと考える。

以上

多胎妊婦とパートナーの抱える困難、及び求める支援内容の見える化（Student Wish Make Project）

岐阜大学医学部看護学科 ピアカウンセリング同好会

●COI：本報告に際し、同好会および所属メンバー個人において、開示すべきCOIは無い。

●はじめに：地域課題解決提案事業に応募した理由

双子は100人に1人、三つ子は10,000人に1人の割合で地域に存在する。多胎児支援は、母親やパートナー等を初め、その両親やきょうだい等の親類に加えて、住所地の市役所や町役場、保健センター等での協力が得られる機会が充実してきた。しかし、多胎というだけでは特定妊婦としていない自治体も多く、社会的な支援体制としては充分とは言えない。近年、多胎家庭は虐待が生じるリスクが高いことが明らかになっており、①3歳未満（0歳児が多い）、②重篤になることが多い、③それまで虐待の兆候のない家庭で突発する、④母親やパートナーは子育てに熱心で真面目等の特徴を有する。妊婦やパートナーは多胎妊娠や育児情報が十分に得られず、不安な気持ちで妊娠期を過ごし、妊娠7か月で臨月並みの心身疲労を伴い、出産後は母親自身の心身の回復がままならない状態で複数の新生児の育児に追われることになる。

岐阜県では、多胎妊婦とパートナー等に対して、「岐阜県多胎児家族サポート事業ニマイサポーター制度」に則り、『NPO法人ぎふ多胎ネット』にて双子や三つ子以上の多胎児を産み、育てた経験を有する当事者が支援者（ピアサポーター）となり、専門職・行政職等と連携を取りながら当事者性を活かした支援をしている。同好会には将来、保健師や助産師として母子保健や親子保健、産科医療等への従事を目指す者が多く所属しており、多胎妊婦とパートナーの抱える困難や求める支援内容について探求したいという考えより応募に至った。

●方法：課題抽出から課題解決の提案までの取り組み

1. 文献検討：「多胎」「困難」「不安」「支援」「調査」をKeywordに、2021年1月～2025年10月までの文献を対象に検討を行った。
2. 文献研究：文献検討を通して、①多胎児の母親とパートナーの抱える困難・求める支援と、②多胎支援の社会的変遷を分析した。
3. 活動参加：2025年9月～2025年12月まで「ぎふ多胎ネット」の『多胎プレパパママ』教室に参加し、教室の内容や方法等の理解を通じて、学びを整理した。
4. 課題解決の提案：上記の1～4を踏まえ、課題の解決につながる提案、今後の課題の提示を行った。

●文献検討・文献研究の結果

研究論文や活動報告書等の106件の文献を精読し、①多胎児の母親とパートナーの抱える困難・求める支援を妊娠期・出産期・退院期・入園/通園期の時期別に1つの意味内容を含む文章を箇条書きにし、類似するものを累積させ、最終的にその集まりを代表する内容の命名を行った。②多胎支援の変遷は支援発足初期・発足初期～1990年・1990年前後・2003年以降の時期別に整理した。

1. 妊娠期の母親とパートナーの困難・求める支援

困難：「多胎妊娠への戸惑い」、「お腹の子どもたちの健康への懸念、出産までの不安」、「母親自身の身体的負担による疲弊感・焦燥感・無力感」、「インターネットやSNS等からの情報による不安」、「医師や助産師、看護師等の説明による不安（増強）」の5要素が抽出された。

支援：「当事者の不安に寄り添った丁寧な説明」、「正確な情報の伝達（伝達方法の改良、多様性）」、「専門職によるテラーメード型支援」、「病院への付き添い等の人的サポート」、「ピアサポートや多胎サークル等の情報提供・勧誘」の5要素が抽出された。

2. 出産期の母親とパートナーの困難・求める支援

困難：「産後の育児を考える余裕がない」、「多子育児をイメージできない不安」、「低出生体重等の子どもの出生状態への罪悪感」、「母親自身の身体の回復に時間が必要」、「出産後の体力低下による子どもたちと関われないことへの罪悪感」の5要素が抽出された。

支援：「産科等による多胎に特化した育児講座」「多胎妊娠出産の知識のある専門職による心理支援」「病院・家庭訪問ピアサポーターの活用」の3要素が抽出された。

3. 退院期の母親とパートナーの困難・求める支援

困難：「自身の体力低下や体調不良」「重い心身の疲弊感」「孤独感・外出困難感」「育児や家事等の人手不足」「支援要請ができない、遠慮感」の5要素が抽出された。

支援：「多胎育児家庭が求める支援のアセスメント」「臨機応変に手軽に活用できる支援システムの構築」「マンパワーの支援（家事・育児）」「専門職による心理的支援」「多胎の専門的知識のある保健師・助産師等の訪問支援」「ピアサポートや多胎サークルによる支援」の6要素が抽出された。

4. 入園/通園期の母親とパートナーの困難・求める支援

困難：「入園見学に行けない/入園先が見つからない」「多胎育児の困難さが理解されない」「個々の子どもの姿が理解されない」「子ども同士が比較される」の4要素が抽出された。

支援：「多胎育児や母親の心理について学ぶ」「母親の育児の頑張りを認める姿勢」「多胎児の育児の困難さを共有して一緒に考える」「相談しやすい関係性を築く」「多胎児の発育発達について学ぶ」「子ども一人ひとりの育ちを大切にすること」「子どもの一時預かり・多胎児の入園に加点の設定」の7要素が抽出された。

●多胎支援の社会的変遷と課題

1. 支援発足初期（1967年～1990年以前）

・国内初の多胎サークル『ツインマザースクラブ（TMC）』が設立したが、当事者中心の活動で専門職の直接的関与は少なかった。TMCは支援活動に加え、人材育成や研究協力にも貢献した。会員数は設立当初の約20家庭 → 1995年には約4,000家庭に拡大した。

2. 1990年前後～：地域密着型支援の開始

・全国各地で地域密着型の多胎サークルが誕生し、保健所では多胎育児教室が始まり、専門職や研究者は情報提供者として関った。書籍やインターネットを通じて情報が広がり、国も支援に注目し始めた。

3. 2003年以降：ネットワーク型支援の発展

・多胎サークル同士の交流が始まり、研究者・専門職も参加するようになった。地域レベルでサークル、民間組織、専門職、研究者が連携するネットワークが誕生した。ピアサポート活動や多胎育児教室等、研修プログラムに基づく支援が展開された。転換期の課題として、「地域に密着したニーズ対応と多職種連携が求められた」「地域によってはサークルや専門的支援が不足し、ネットワーク構築が難しい」→ その中、岐阜県は2006年に『ぎふ多胎ネット』が全国で4番目に設立された。

●活動参加：『ぎふ多胎ネット』の「多胎プレパパママ教室」への参加を通じた学び

「多胎プレパパママ教室」は、1回/月に岐阜県の5圏域で順次実施される。

- ・多胎児を妊娠している母親と父親、また多胎児をもつ先輩ママ・パパが対面もしくはオンライン上で参加する。
- ・自己紹介→多胎ネットの顧問を務めている助産師から多胎妊娠とは実際どのようなものなのかの講義→ママ・パパ各々のグループに分かれて抱えている悩みや相談事、先輩ママ・パパから聞きたいこと等を聞ける場が設けられる。

☆「大学での学習では知り得なかった視点からの理解の深化」「人の生活や命を支える上での大切な実践知の習得」「正確な情報を得て先を見据え準備することで不安が軽減される実証」「“寄り添う”という言葉の真意を具体的に捉えるヒントを得る機会」等の学びが得られた。

●課題解決の提案（学生からの課題解決の提案と今後の課題の提示）

- ・父親やその他の関係にあるパートナー、祖父母、きょうだい等を対象とした質/量的な調査活動を行う必要がある。
- ・これから妊娠や出産等を経験する可能性がある世代に対しても調査を行い、多胎妊娠や育児に対する意識や知識の実態を明らかにし、教育現場等における多胎妊娠/育児への理解向上、受援力や仲間づくり支援のあり方を検討する。
- ・多胎妊婦やパートナー等の支援を行っている保健医療福祉に関わる専門職や非専門職、ピアサポーター等にも焦点を当てた Society 5.0 における社会的伴走型支援のあり方を模索する。

●謝辞：本地域課題解決提案事業の取り組みに協力いただいた『ぎふ多胎ネット』、活動資金の助成ならびに活動報告の機会をいただいた『ネットワーク大学コンソーシアム岐阜』の関係者の皆様に深謝申し上げます。

テーマ：河川での溺水事故の未然防止を企図したアクションリサーチ アクションリサーチ

団体名：岐阜聖徳学園大学 身体教育学研究室

学 生：片岡深桜(岐阜聖徳学園大学3年生)、田中想磨(岐阜聖徳学園大学3年生)

辻本莉央(岐阜聖徳学園大学3年生)、中嶋孝輔(岐阜聖徳学園大学3年生)

日比野駿(岐阜聖徳学園大学3年生)

指導教員：稲垣良介(岐阜聖徳学園大学教育学部教授)

【解決したいと考える課題】

溺水事故を防止するための対策を進めることは、世界的な課題です（国際連合：2021）。

我が国では、直近10年間に13,971件の水難事故が発生し、水難者は16,290人、死者・行方不明者は7,425人に上ります（警察庁の統計より申請団体集計）。

水難事故には、次のような特徴があります。

- ・水難事故発生件数に対する死者・行方不明者数の割合は、著しく高い（53.1%）。
- ・中学生以下の溺水による重大事故の場所別構成比は、河川（56.0%）、海（19.5%）、湖沼池（10.9%）、用水路（7.9%）、プール（4.0%）であり自然水域、特に河川での割合が圧倒的に高い。
- ・溺水の原因として、水中暴露時の過呼吸（約1分）による大量の飲水が挙げられます（Tipton：1989）。これは、ヒトの反射性反応であるため「技能」を強化するだけでは解決できません。

このような背景のもとで、様々な対策が実施されています。しかし、令和6年には、過去10年間で最多の1,535件が発生し、水難者1,753人のうち816人が死者・行方不明者となっています。

岐阜県は、豊かな河川に恵まれていることが影響し、河川での中学生以下の子どもの溺水による死亡事故発生件数が、47都道府県別の統計で最も多いのが実情です。

我々は、これらの実態を踏まえ、児童・生徒のリスクマネジメント能力を育成し、溺水事故の発生件数そのものを減減させる、あるいは被害を低減させる対策が重要と考え、継続的に「河川での溺水防止教室」と「ライフジャケット教育」を行ってきました。

本企画では、学校現場だけでなく消防署や地域のPTAと共同して溺水防止教育を展開し、子どもたちの命を守るための授業を提案することを目指します。具体的には、「プール」と「河川」において、児童・生徒の未然防止能力を高めるためのパイロット（試験的）授業を立案・実施し、その成果と課題を公表します。なお、「ライフジャケット教育」は、令和の日本型体育授業（スポーツ庁）に明記されていますが、モデルとなる授業は、未だ確立されていません。本企画では、地域でのアクションリサーチを通して、授業について発信し、広く実装することを目指します。

水難事故の多発河川
(2003年から2023年)
長良川（201件）
板取川（65件）
木曽川（41件）
根尾川（25件）
付知川（19件）
飛騨川（16件）
白川（4件）
吉田川（13件）
宮川（13件）
揖斐川（10件）
以下略

【実践活動の概要】

本企画では、小学生と中学生を対象に、発達段階に応じた授業を考案し「プールと河川でのライフジャケット教育」についてアクションリサーチを実施します。授業は、学校、PTA、消防署などの機関と連携して実施します。授業後は、児童・生徒の感想や学習プリントの記載内容および「未然防止対策を規定する行動意図」に着目したデータの分析を通して課題と成果を明らかにします。なお、下呂市尾崎小学校は、共同で実施した「河川でのライフジャケット教育」の後、PTAによって児童全員分のライフジャケットが購入されました。本年度も購入されたライフジャケットを用いて、学校や地域の方と連携した溺水防止対策の取り組み事例となるよう実践を進めます。

今年度実際に行った活動のスケジュールの概要は、次の通りです。

- ・4、5月 ゼミにて溺水事故・溺水事故防止教育に関連する文献を輪読（週1回実施）
- ・6月 ライフジャケット教育の指導について実地講習（毎週水曜日実施）

授業の効果を測定する指標の検討など

子ども安全学会 吉川優子代表の講義を受講

以下、ライフジャケット教育の実施校と対象児童・生徒数

- ・7月4日 各務原市立那加第一小学校 6年生 60人
- ・7月7日 下呂市立尾崎小学校 1から6年生 80人
- ・7月9日 中津川市立付知中学校 1年生 46人
- ・7月11日 多治見市立市之倉小学校 5・6年生 55人
- ・7月14日 岐阜市立白山小学校 5・6年生 52人
- ・7月15日 あま市立伊福小学校 5・6年生 62人

※合計 332 の児童生徒に実施

- ・8、9月 パイロット授業の成果と課題の分析

以降、事後学習の実施と並行して、成果と課題の把握及び報告書の作成、報告会の準備を実施。



ご指導のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

防災情報システム開発と啓発による防災減災まちづくり

岐阜工業高等専門学校 防災減災チーム

1. 背景・目的

岐阜県の養豚農場において 2018 年 9 月 7 日に死亡豚が増加しているとの届出が同県にあった。これは、1992 年以來 26 年ぶりとなる CSF (豚熱) の発生であり、現在でも終息には至っていない。CSF の感染経路の一つとして考えられる野生イノシシに対して感染確認検査、防護柵の設置、野生イノシシへの経口ワクチン投与などが行われている。しかし、野生イノシシの個体や集団の移動範囲、他の個体や集団との接触など、生態について不明な点が多々存在する。CSF 被害の拡大を防ぐため、野生イノシシの生態の全体像を把握する必要があると考えた。

そこで我々は、これまでに開発した「岐阜県防災レポート CH」、「ぎふ外来生物 MAP」と同様に、様々な情報を位置情報と関連付けて地図上にマッピングし、表示・閲覧することのできる GIS を用いた野生生物調査システムの開発を行っている。今年度は三大獣害の一つであるニホンザルの対策にも着手している。アプリケーションの普及や有用性の向上を行い、自然災害及び野生生物による被害・疫病の防除・防疫に役立てることを大きな目的としている。

また、システムの普及とフィードバックを得るよう、また地域における自然災害等への防災意識を高めてもらうため、防災減災についての啓発活動により「防災減災まちづくり」を行った。

2. 防災情報システムの開発

(1) 野生生物調査システムの概要

我々は、野生イノシシの個体や集団の移動範囲などの生態を把握するため、岐阜県と共同で、捕獲した野生イノシシの位置・捕獲情報・生体情報を WebGIS 上にマッピングすることのできる野生イノシシ調査システムを開発している。

WebGIS である「県域統合型 GIS ぎふ」に対し、スマートフォンなどのモバイル機器を用いて、現場から容易に情報を入力することができるシステムで、狩猟境界・行政担当者・委託業者などが情報を登録し、捕獲した野生イノシシの各種情報を WebGIS 上に登録することができる。

登録データは即座に閲覧できるようになり、野生イノシシを捕獲した際の感染確認検査、防護柵、

罾、餌（ワクチン投与）捕獲目撃の位置情報などを各機関の担当者が確認し、対応・対策を行うことができる。また、この野生生物調査システムは、これまでに開発したシステムとは異なり、新たに改良された GIS を使用しているため、今回を皮切りに、今までに開発されたアプリケーションも更新していくことを期待している。

一昨年の活動では、安心安全なジビエ利用の再開に向け、履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の導入を行った。

今年も、昨年度と同様に導入したシステムについて、利用者からの意見を基に、システムの改修を行い、野生生物調査システムをより良いものへ改良を行っている。また、システムの改修後にシステム利用者に対してヒアリング調査を行い PDCA サイクルとしている。



図 1 野生生物調査システム



図 2 捕獲情報登録

(2) ニホンザルの対策

近年、日本の中山間地域ではニホンザルによる農作物被害が深刻化している。過疎化や高齢化に伴う耕作放棄地の増加により、サルの生息域と人間の生活圏の境界が曖昧になり、果樹や野菜などの収穫物が食害される事例が後を絶たない。農家にとっては経済的損失のみならず、精神的負担も大きく、地域社会の維持に影響を及ぼしている。従来の防除手段である電気柵や追い払いは、サルの高い学習能力により効果が長続きしない。また、捕獲や駆除は倫理的・社会的な議論を伴い、地域住民の合意形成が難しい。こうした背景から、科

学的知見に基づく持続可能な獣害対策が急務となっている。

この社会的課題に対し、岐阜県は2025年に「政策オリンピック」を開始した。これは、県民や団体から政策アイデアを募集し、優れた提案を実践・検証する仕組みである。第1弾のテーマには「ニホンザル対策」も選ばれ、農作物の収穫期を守るための具体的な方策が求められた。採択された案には最大300万円の補助が行われ、専門家や住民による審査を経て、4件の採択が決定し、来年度には成果報告と効果検証が予定されている。郡上市に事務局をおく猟師や学識経験者からなる「ぎふ獣害対策ネットワーク」の提案も採択された。

この政策的背景を踏まえ、「ぎふ獣害対策ネットワーク」と協力し、ICT技術を活用し、ニホンザルの行動特性を科学的に可視化し、効果的な獣害対策モデルを構築することを目的とする。単なる防除にとどまらず、人と野生動物の共生を目指し、地域社会の持続可能性を高めるための実践的知見を提供することを目標とする。

まず、現地調査・ワークショップを行い、その知見から罾コンテストを企画した。そしてサルの行動特性を科学的に把握するため、猟師がGPS付首輪を装着し、その位置情報を継続的に取得している。

3. 地域連携による啓発活動

岐阜県内における地域連携事業により防災に関する啓発活動を次のように行った。

・「明時祭（あじさい）」

会場：瑞穂市 JR 穂積駅周辺

日時：2025年6月16日（日）

来場：約40名

・「KITAGATA 清流フェス 2024」

会場：北方町清流平和公園

日時：2025年8月24日（日）

来場：約120名

・「岐阜高専サイエンスフェア 2025 秋」

会場：本巣市モレラ岐阜

日時：2025年9月21日（日）

来場：約120名

・「ぎふサイエンスフェスティバル 2025」

会場：岐阜市メモリアルセンター

日時：2024年11月22、23日（土）（日）

来場：150名



図3 啓発活動の様子

また、学外における啓発活動の内容を次に示す。

(1) 地震動軽減構造モデル

卓上振動装置と地震動軽減の構造モデル（耐震、免震、制震）を用いて、振動実験を行い効果の説明し理解を促進する。

(2) 地盤の液状化

地震時の地盤の液状化について、発生のメカニズムの説明、液状化実験装置を用いた実験、対策方法の説明を行う。

(3) 防災グッズ

身近にあるものを活用し、災害時に使える知識として次のような防災グッズの紹介を行う。

・ペットボトルランタン

災害時の照明として懐中電灯やスマートフォンのライトなどがある。液体の入ったペットボトルにより光を分散させ、柔らかい光を得ることができる。

・新聞紙スリッパ兼鍋つかみ

・ランドセルカバー兼防災頭巾

4. まとめ

岐阜県の防災減災に関わる活動を行ったことで、次の成果を得ることができた。

・イノシシ&サルの獣害対策システムの開発

（「いのししまップぎふ」は岐阜県公式のツールとして運用）

・地震や津波の被害と対策を理解してもらえた。

・多くの人に防災減災に関心を持ってもらえた。

今後の活動として、活動メンバーが住んでいる区域での災害についての啓発活動を行ったり、新たな防災グッズの開発・紹介を行ったりするなど、今後も継続して活動を行いたいと考えている。

テーマ：外国人と日本語教育の実態 ―岐阜市から考える―

岐阜市立女子短期大学

神野颯花 久世百香 佐々木珠愛

研究活動のきっかけ

近年、新型コロナ以降、外国人観光客や居住者が急増し、岐阜市においても外国人比率は過去最多を更新しており、今後も増加が見込まれます。安心・安全な生活には、外国人と市民がお互いを理解することが不可欠であり、言語や日本文化への理解を支援することが重要であると考えたからです。

目的

岐阜市の外国人居住者の特徴を踏まえ、現行の支援制度や内容が適切かどうかを調査し、支援にミスマッチが起きていないかを明らかにすることを目的としました。特に、学習や就労を目的とした外国人が急増しているため、ニーズの違いに対応できる支援の実態を把握することが必要です。最終的には、現状の課題を整理し、外国人との共生・共存に向けた提言を行います。

方法

調査は、公的機関や民間機関、日本語教室、日本語学校などを対象に行いました。具体的には、Web 情報の収集、日本語教室・日本語学校の見学による当事者視点の調査、さらに対象者へのアンケート調査を実施しました。アンケートでは支援内容、参加状況、参加者の国籍や年齢層、学習目的、日本語学習環境などを把握しました。

日本語教育の現状

岐阜市の日本語教育は、公的機関、学校、民間機関、地域の四者が行っています。

- ・公的機関：岐阜市国際交流協会が中心となり、日本語教室や社会学習支援を行う
- ・学校：小中学校に日本語指導支援員を配置
- ・民間：日本語学校で進学・就職向け教育を提供
- ・地域：市民ボランティアによる教室・学習会を運営

岐阜市における日本語教育の課題

岐阜市が挙げる主な課題は以下の三点です。

1. 日本語学習環境の充実
2. 「やさしい日本語」の普及
3. 日本社会に関する学習支援の充実

調査結果

公的機関（岐阜市国際交流協会）

生活に密着した日本語教育を提供し、交流の場や社会理解の機会を創出。教材を「いろいろ」に変更し、社会見学ツアーやボランティア育成講座を実施するなど、市の課題に沿った包括的な支援を担っています。一方で、現場ではいくつかの課題が残っています。日本語教室の利用者は増加傾向にあるものの、まだ限られており、有料であることや情報不足、場所の制約が学習機会を狭めている可能性があります。また、交流の場は増えているものの十分とは言えず、地域社会とのつながりを深める取り組みが求められています。

民間機関（日本語学校）

進学・就職を目的とした高度な日本語教育を提供。IT 活用は進んでいますが、やさしい日本語や生活支援には対応しておらず、市の課題とは方向性が異なります。また、国の指針と実際の教育内容にギャップがあることが明らかになりました。ほかに、文化体験や交通安全教室など日本社会理解の機会はあるものの、地域コミュニティとの深い交流は不足しています。

両者に共通する課題は、学習機会の拡充と地域社会とのつながり強化です。

提案

公的機関の問題点について、担い手に関する具体的な議論が必要ですが、オンライン・ハイブリッド型日本語教室の導入によって時間・場所の制約を解消し、学習機会の拡充と地域におけるコミュニティ作りにつなげたいと考えます。

一方、民間日本語学校における個人と国の指針のギャップについて、現状を把握し、今後の研究課題として引き続き取り組んでいきたいと考えます。

地域と若者の距離を縮める体験と発信のデザイン ～大垣市かがやきライフタウン構想の再接続に向けて～

岐阜協立大学 経営学部 経営情報学科
村井 駿斗, 八木 悠哉, 小寺 優菜, 渡邊 心結

1. 研究背景

大垣市が主催する「春・秋のつどい」は市民活動団体の発表・市民同士の交流の場として20年間継続している地域イベントである。これらのイベントは、2004年に策定された「かがやきライフタウン構想」が掲げる「市民一人ひとりが地域活動を通してかがやき続け、市民の魅力で活気あふれる街」を具現化する施策の一つと位置づけられている。

しかし近年、若者と地域のかかわりの減少やイベントのマンネリ化、チラシ中心の広報による情報発信の偏りなどが指摘されてきた。

課題の真偽を確かめるため、過去の「春・秋のつどい」のアンケート分析を行った。その結果、自由記述には「新規参加者が増えない」「毎年同じ感じがする」といった指摘が見られた。また、参加者の年齢層は40～70代が半数以上を占めており、20代は4%程度と若年層の参加著しく低いことが判明した。認知経路もチラシや広報誌が約7割を占め、SNSによる認知はわずか8%ほどであり、SNS世代の若者への情報発信にも課題が見られた。

こうした状況を踏まえ、「春のつどい・秋のつどい」を所管している市民活動推進課職員へのヒアリングを行った。その結果、例年行っているスタンプラリー型企画についてスタンプを集めることが目的化し、体験や新たな発見につながりにくいという指摘があった。これにより回遊率の向上を拒む新たな課題も明らかになった。

これらの状況が続くと、参加層の固定化・高齢化が進み、若者世代とのつながりが弱まることで、かがやきライフタウン構想が目指す姿との乖離が懸念される。

2. 研究目的

本研究の目的は、地域イベントにおける「体験」と「発信」の再設計を通じて、①来場者の回遊性が高まるか、②市民活動団体への理解や参加意欲が向上するかを検証することである。

介入は次の二つの仮説に基づいて行った。1点目は、来場者が会場全体を十分に回らず、特定のブースに偏ることによってイベントの魅力を十分に把握できていないという問題である。2点目は、チラシなど静的情報に依存した広報では、活動の雰囲気や人の様子が伝わりにくく、市民活動への参加を後押しする情報が不足しているという点である。

3. 研究意義

本研究の意義は、以下の2点に整理できる。

1) 理論的・研究的意義

大垣市のかがやきライフタウン構想と、実際の地域イベント運営との間に生じているギャップに着目し、「体験設計」と「情報発信設計」の両面から再設計を試み、その効果を定量的・定性的に検証した点に特徴がある。

2) 実務的意義

本研究は、自治体および市民活動団体に対し、従来のスタンプラリー型企画を「体験を通じた回遊」へと再設計する方法、さらにチラシや広報誌といった静的情報に依存した広報を「動画による可視化」へ転換する手法を提示するものである。これらにより、イベントのマンネリ化や参加者層の固定化といった課題に対し、実務的な改善策を提供し得る点に意義がある。若年層の参加が少ない現状に対し、参加動機や認知経路の設計を通じて、将来的な「若者と地域の再接続」に向けた足掛かりを提供する。

4. 実証実験

4-1. 介入内容

(1) 施策1：まるごと体験ビンゴ

本施策は、会場を巡る目的を「スタンプを集める」ことから「体験をする」ことに変更し、会場全体をめぐる導線を新しく設計する回遊型の仕掛けである。会場全体に配置された体験を達成しながらマスを埋めていくことで、参加者が自ら積極的に動き、会場を巡った達成感を得られることを目指した。「幅広い人が体験を通じて会場を回れるミッションビンゴ」というコンセプトのもと、紙のビンゴカードと携帯端末から参加できるWeb版の二種類を用意し、3×3の各マスにはステージ発表やパネル展示の鑑賞、ロボホンとの会話、体験工房への参加など、多様な活動内容を反映したお題を設定した。お題を達成することでマスを埋め、揃ったビンゴの数に応じて抽選に参加できる仕組みとした。

この施策により、来場者が自然と会場を回遊し、体験を通じて市民活動への理解を深める契機を生み出すことを意図した。



図 1. ビンゴカード



図 2. Web アプリ

(2) 施策 2：市民活動団体紹介動画の制作・放映

本施策は、静的な文字や写真だけでは伝わりにくい「人の動き」や「活動の雰囲気」を可視化し、来場者が団体の実像をより深く理解できるようにすることを目的として実施した。

秋のつどいに参加する約 20 団体を実際に訪問し、日常的な活動風景を撮影するとともに、代表者へのインタビューを行い普段の活動内容や当日の取り組みについて説明していただいた。

これらの素材を基に、1 団体あたり約 30 秒、全体で約 10 分間の動画に編集した。制作した動画は会場内に設置したスクリーンでループ再生し、来場者がどの時間に訪れても団体紹介に触れられる環境を整えた。この施策により、来場者は活動の雰囲気を視覚的に捉えやすくなり、市民活動団体への理解促進に寄与することを目指した。

4-2. 実験デザイン

本研究の施策は、2025 年 11 月 2 日に大垣城ホールで開催された「秋のつどい」において実施した。

ビンゴ参加者と非参加者を対象に回遊ブース数と滞在時間をアンケートで把握し、さらに動画視聴の有無と「団体がよく分かったか」「動画の評価」についても回答を得た。

4-3. 結果と考察

本研究では、「まるごと体験ビンゴ」と「市民活動団体紹介動画」の二つの介入が来場者の行動と理解にどのような影響を与えたのかを検証した。まず、ビンゴ企画による回遊行動および満足度への効果について、ビンゴ参加者 86 名と非参加者 8 名を対象に「ブース参加数」と「会場滞在時間」を比較したところ、参加者の平均回遊ブース数は 5.6 ブース、非参加者は 4.3 ブースであり、参加者の方がより多くのブースを巡る傾向が確認された。また、平均滞在時間についても参加者は 66.5 分、非参加者は 40 分と、参加者が長く会場に留まる傾向が見られた。非参加者のデータ数が少ないため厳密な統計的検定は行っていないものの、体験ビンゴが来場者の回遊性を高め、会場内での行動量を増加させる効果を持つことが示唆された。

次に、市民活動団体紹介動画が団体理解に与えた影響について検証した。「団体のことがよくわかったか」および「動画の総合評価」を動画視聴者と未視聴者で比較した結果、「よくわかった」と回答した割合は視聴者が 28 名中 24 名 (86%) であったのに対し、未視聴者では 83 名中 65 名 (78%) であった。

また、視聴者全員が動画を「良かった」「やや良かった」と肯定的に評価しており、静的な文字・写真では伝えきれない団体のリアルな姿を届けるという目的は一定程度達成されたといえる。



図 2. 実証実験の様子

5. まとめ

本研究では、かがやきライフタウン構想の理念を踏まえ、「秋のつどい」における体験と発信のあり方を再設計し、その効果を検証した。体験ビンゴの導入により、来場者の回遊ブース数と滞在時間が増加し、過去参加者の満足度向上も確認された。また、市民活動団体紹介動画の放映は、活動の雰囲気や人の動きを可視化し、静的情報では得にくい団体理解を深める役割を果たした。

以上から、地域イベントにおいて「体験」と「発信」を再設計することは、会場回遊性と市民活動団体の理解度向上に対して一定の効果を持つことが示唆された。

6. 今後の展望

今後は、回収したアンケートを年代・来場回数・ビンゴ参加有無などから詳細に分析し、春のつどいに向けた企画内容を検討する。

具体的には動画視聴者が少なかった点を踏まえ、SNS での事前発信や公式サイトでのアーカイブ公開、会場内の案内強化など情報発信の導線改善を行いたい。

さらに、今回はデジタルスタンプラリー化や若者ボランティアの参加拡大を図り、「春・秋のつどい」を若者と地域を継続的につなぐ場へ発展させたい。

7. 参考文献

大垣市『かがやきライフタウン構想 ～あなたにとってかがやいた人生とは～』2004 年。
大垣市市民活動推進課「春のつどい・秋のつどい アンケート集計結果」各年度内部資料

大学周辺地域（関市倉知地区）の住民活動と協働する学生主体のボランティア活動の開発—C V Kの2年間の実績と今後の展開—

中部学院大学C V K

CVKとは…

中部学院 CHUBU-GAKUIN ボランティア VOLUNTEER フォア フォア くらし FOR KURACHI

大学の周辺で地域の方々と一緒に様々なボランティア活動を企画し、活動を広げることを目的に、社会福祉協議会のご協力やご支援をいただきながら取り組む。

【一緒に取り組む団体】

- ・くらちふれあい協議会
- ・民生委員などの地域活動組織
- ・住民の方々
- ・倉知の町内会
- ・ボランティア団体



1

2023年の活動

○ 倉知地区の住民の皆さん、社協CSWさんと話し合い



- ・ 倉知の地域について教えてもらいながら、倉知地域が抱える課題や社会資源について話し合う
- ・ これから活動していく上での短期目標と長期目標の設定

○ 倉知の「秋祭り」にボランティアとして参加



- ・ 各ブースに学生も参加させていただき、地域の方々と一緒に活動
- ・ 倉知ふれあいセンター内を見学

○ 2月の「くらちみんなの広場」に企画から参加



- ・ 住民の方や小学生ボランティアの子どもたちと一緒に活動
- ・ 子ども、保護者向けにアンケート実施 → 倉地のニーズを知ることができた。

2

2024年の活動

○ 住民懇談会の開催



- ・ 2023年度の活動の振り返りと2024年度の活動方針について説明
- ・ 住民の方々とグループワークの実施

○ 倉知秋祭りにボランティアとして参加

- ・ ゲームブースのお手伝い
- ・ クリスマスイベントに向けて、協議会の方と話し合い



○ 「くらちきらきらクリスマス」の開催

- ・ 倉知地区の小学生以下の子どもたちを対象にゲームなどを企画し、実施
- ・ 子どもと保護者にアンケートを実施 → 次回に活かせる課題等を把握

○ 2月の「くらちみんなの広場」に企画から参加



- ・ 前年度のアンケート結果をもとに企画
- ・ 参加者（主に子どもたち）にアンケートを実施

3

今年度の活動

○ 毎月「くらちみんなの広場」に参加



- ・ 住民の方々と顔見知りになる
- ・ 和室で子どもたちやその親さんと交流

○ 大学内でボランティアに関する意識調査の実施



○ 住民懇談会の開催

- ・ アンケート内容についての相談
- ・ アンケート結果の報告と今後の活動方針について意見交流

○ 第2回「くらちきらきらクリスマス」の開催



- ・ 前年度の課題を活かして企画・準備

○ 2月の「くらちみんなの広場」に企画から参加

4

ボランティア意識調査結果①

〈アンケート内容〉 ボランティア活動への意識調査
各学部の先生方の協力もいただいて実施。

回答学部・学科

- ・ 人間福祉学科 : 65件
- ・ 理学療法学科 : 55件
- ・ スポーツ健康学科 : 49件
- ・ 社会福祉学科 : 9件
- ・ 子ども教育学科 : 8件
- ・ 看護学科 : 2件
- ・ 幼児教育学科 : 2件

回答学年

- ・ 大学1年 : 83件
- ・ 大学2年 : 53件
- ・ 大学3年 : 25件
- ・ 短期大学部1年 : 6件

現在の住まい

- ・ 岐阜県が中心
- ・ 関市、岐阜市が多い
- ・ 愛知県 少し

5

ボランティア意識調査結果②

〈回答者の情報〉



参加したい
2つ合わせて
約82%

部活・サークル

- ・ 所属していない 104件 54.7%
- ・ 所属している 86件 45.3%

ボランティア活動の経験

- ・ ある 126件 66.3%
- ・ ない 64件 33.7%

今後のボランティア活動参加の意向

- ・ 機会があれば参加してみたい 124件 65.3%
- ・ ぜひ参加してみたい 32件 16.8%
- ・ 参加したいと思わない 34件 17.9%

6

ボランティア意識調査結果③

〈ぜひ参加したいと思っている人たちの意見〉

特徴① 地域や福祉に関心が高い

- ・「高齢者支援」「子供との関わり」「地域の清掃活動」などに関心が集中
- ・特に関市に住んでいる学生や、福祉・教育系の学科の人が多い

特徴② 身近な場所で活動したい

- ・徒歩や自転車で行ける範囲、午前中・短時間の活動を好む傾向
- ・ボランティアを生活の一部として自然に取り入れている人が多い

特徴③ 仲間と一緒に動くのが得意



- ・部活やサークルに所属している人が多く、チームでの活動に前向き
- ・自分が中心になって動くリーダータイプも見られる

7

ボランティア意識調査結果④

〈機会があれば参加したいと思っている人たちの意見〉

特徴① 学業やバイトとの両立を重視

- ・授業の合間や午後の2時間程度など、無理のない時間を希望
- ・授業やバイトの合間の活動

特徴② 距離や交通手段を重視

- ・徒歩や自転車、バスなどで行ける場所
- ・気軽に参加できる「近くでの活動」



特徴③ 興味の幅が広い

- ・子供、高齢者、災害、環境など、関心分野が広い
- ・「いろんな活動がしてみたい」と考える人が多い

8

ボランティア意識調査結果⑤

〈まとめ〉

ボランティアの活動者を増やすために

- 興味はあるけれど機会がない
→ ボランティアの情報提供などきっかけづくりが必要
- 授業の合間、2時間～4時間程度で活動したい人が多い
→ 短時間でできること、空きコマの活用
- 地域への関心が高い、移動しやすい場所での活動が良い
→ 大学周辺での活動

9

地域住民と共に展開する今後の活動の方向

ボランティアをする場所
大学周辺

ひまわりの丘、中濃支援学校、桐ヶ丘幼稚園など
近隣の施設、学校、地域とかかわる

大学に来てもらう

カフェを開く
スポーツ大会
遊び（鬼ごっこなど）
園芸
クリスマス会
テニスコートの活用

周辺地域で行う

向山団地 駄菓子屋を開く（月1）
登下校の時間の交通安全ボランティア
周辺地域の清掃活動
学習支援
買い物支援
サークル活動を広げる（軽音部など）

空き時間で
できる？

短時間でも参加するために...

ボランティアに参加する時間を分ける
（例）準備だけ、片付けだけ参加するなど

10

★ カフェ + 遊び場

○ 食堂や空き教室でカフェをひらく

- ・親さんやお年寄りの方たちの交流の場
- ・子どもたちの宿題をやる場
- ・カードゲームなどをして遊ぶ場



○ テニスコートや体育館などの学校内で子どもと遊ぶ

- ・子ども同士のつながりをサポート
- ・保育・教育を学びたい学生に機会提供



11

活動を広げるための検討すべきこと

ボランティア活動にあたってのお金こと
（ボランティア意識調査から）

可能であればほしい、とてもほしい、ほしい人：約72%

何に対してお金を出してほしいか → 交通費、昼食代 多い

提案

「メリット感」「やった（達成）感」を
得られる仕組みの検討

（例）

ボランティアに参加した回数をポイントとして貯める
たまったポイントを何かに交換できるようにする

12